

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	被保護者就労支援事業			
担当部署・課長名	生活福祉	課	保護第一・保護第二	係 課長名 川田 貴之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	2 - 5	-
【施策名】 社会保障の充実	総合計画書 (ページ)	63	

予算名	款 3 民生費	項 3 生活保護費	目 1 生活保護総務費	事業 2 生活困窮者自立支援事業費
-----	---------	-----------	-------------	-------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 稼働年齢でかつ稼働能力を有し、疾病や障害などの就労を阻害する要因がないと認められる生活保護受給者	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 就労支援の相談件数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 生活保護受給者が規律ある社会生活・日常生活を送ることができる。さらに、就労により自立を図る。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 就職をした生活保護受給者
	③ そのために何をしましたか。 就労支援員(嘱託)、業務委託による就労支援員を配置して、就労可能な生活保護受給者等の就労活動を支援した。ハローワーク等の求人への結びつけ、職務経歴書の作成、履歴書の記入方法、面接方法等の指導を行い、自立への支援を行った。 ※嘱託の任期終了に伴い、公募したが応募なし。業務委託の内容を追加することで対応した。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 就労支援を行った生活保護受給者

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
2 指標の推移	対象指標	①の数値	件	1,092	787	710		
	成果指標	②の数値	人	34	43	17		
	目 標	②の目標値			60	60	60	60
		目標値設定の考え方	支援実施者の就労実現数					
	活動指標	③の数値	人	110	100	79		

3 経費	事業費(実績)		円	8,697,722	8,753,328	8,741,028	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	2,295,431	2,188,332	2,323,269	
		特定財源	円	6,402,291	6,564,996	6,417,759	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	8,253,000	8,244,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	16,964,722	17,006,328	16,985,028		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 生活保護事務は昭和45年の市制施行時の開始。就労支援員の採用は、平成18年度開始。業務委託による就労支援員は平成27年度開始。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成20年9月のリーマンショック以降の経済と雇用状況の悪化により生活保護に係る生活保護人員、生活保護世帯の急増があったが、平成24年度以降、増加傾向は鈍化。平成30年度には被保護者数が減少傾向に転じている。

仕 事 の 内 容	被保護者就労支援事業			
担当部署・課長名	生活福祉	課	保護第一・保護第二	係 課長名 川田 貴之

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	被保護者への就労支援が生活保護法内に定められるなど、更なる自立助長への支援の重要度が増している。	

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容	
	就労に関する意欲面の低下がみられる被保護者への支援。	
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 ・生活保護地区担当員の訪問、面接によって被保護者との関係性を構築し、就労意欲の増進を働きかけた。 ・就労支援委託業者による面接の際に、一般就労だけでなく中間的就労も含めた支援も検討し、被保護者の稼働能力にあった就労内容の提案を行った。	
(3)(2)を踏まえた今後の課題		
引き続き、就労に関する意欲面の低下がみられる被保護者への支援が課題となる。		

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 業務委託による就労支援の内容の充実を図り、積極的に就労意欲面等の課題がある被保護者への働きかけを実施する。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 就労支援委託業者と生活保護地区担当員の情報共有を図るとともに、生活保護システムでの各ケースへの取り組み状況の進行管理を容易に行えるように条件整備を行う。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		
成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。